



- 宣言1 自然災害による死者「ゼロ」
- 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」
- 宣言3 災害時の停電「ゼロ」
- 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」
- 宣言5 食品ロス「ゼロ」

○「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向け、**2023年度**までのプランを整理

○全庁体制で、施策の構想と実行を同時に推進

改訂部分：赤文字（年度、矢羽根部分を除く）

宣言1 自然災害による死者「ゼロ」（気候変動への「適応策」）			2021年度 当初予算 計上状況	2019年度	2020年度	2021年度												2022年度												2023年度	関係部局				
取組	施策	内容				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
1 地域気候変動適応センターの設置・運営	① 群馬県気候変動適応計画策定 (2021年3月) 群馬県気候変動適応センター設置 (2021年4月)及び適応策の実施	①気候変動・適応に関する情報の収集・分析・発信 ②群馬県気候変動適応計画に基づく適応策の実施	○	気候変動・適応に関する情報の収集・分析・発信																														環境森林部	
				群馬県気候変動適応計画に基づく適応策の実施																															
				群馬県気候変動適応計画策定																															
2 「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の加速	① ぐんま・県土整備プラン2020 (2020年12月策定)に基づくハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の加速 ② 災害レジリエンス向上 (環境森林部・農政部) ③ 市町村国土強靱化地域計画の策定支援	①水害対策 ②土砂災害対策 ③道路防災 ○治山対策、路網整備、ため池の補強等の防災・減災対策 ○2024年度末までに全市町村での策定を目指す	○	「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けたハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の加速																														環境森林部 農政部	
				治山対策、路網整備、ため池の補強などの防災・減災対策の実施																															
				市町村の計画策定を支援																															
3 県民の「自らの命は自らが守る」という防災意識の徹底	① 市町村をはじめとした関係機関との連携 ② 県民への情報提供・意識の醸成	①総合防災訓練 ②危機管理フェア ③【新】危機管理センターオペレーションルームの整備 ④地域防災アドバイザーの養成・活用、消防団員の育成 ①動画・放送スタジオtsulunosを活用した啓発 ②防災Twitter等による情報発信、防災ポータルサイトの運用・更新	○	総合防災訓練、危機管理フェア、情報伝達訓練、危機管理フェア(WEB)、オペレーションルーム整備・運用																														総務部	
				地域防災アドバイザーの養成・活用、消防団員の育成																															
4 知事から全市町村長への親書	① 市町村長への宣言呼びかけ	○ぐんま5つのゼロ宣言、群馬・気象災害非常事態宣言 (2019年12月宣言、2020年2月親書送付)	ゼロ予算 で実施	宣言、親書送付・宣言呼びかけ																														総務部 環境森林部 県土整備部	
5 先進的取組の顕彰	① 先進的取組の顕彰・横展開	○群馬県環境賞に「ぐんま5つのゼロ宣言」実現貢献賞創設 (2020年9月)		環境賞顕彰、実現貢献賞創設																															
6 条例等による施策推進	① 【新】5つのゼロ宣言実現に向けた条例等の改正	①【新】群馬県地球温暖化防止条例の改正	○	改正条例案の検討、条例・規則改正、周知期間、施行、普及啓発・取組支援																														環境森林部	
		②【新】群馬県環境影響評価条例施行規則の改正		改正規則の検討、規則改正、周知期間、施行、環境影響評価制度の運用																															
		③【新】群馬県再生可能エネルギー導入促進条例(仮)の制定		条例案の検討、条例制定・公布、周知期間、施行、普及啓発・取組支援																															
宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」（気候変動への「緩和策」）			2021年度 当初予算 計上状況	2019年度	2020年度	2021年度												2022年度												2023年度	関係部局				
宣言3 災害時の停電「ゼロ」						4月 <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th>	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
1 再生可能エネルギーの導入拡大・地域における自立分散型電源の普及 (ぐんま再生可能エネルギープロジェクト)	① 住宅用太陽光発電設備+蓄電システム等の導入促進 ② 融資制度 ③【新】VPP(仮想発電所)等エネルギービジネスモデル構築	①住宅用太陽光発電導入推進「官民共創事業」 ア 初期費用0円事業(所有から使用へ) イ 共同購入事業 ウ ア+イ 共同実施(融合モデル事業) ②融資制度 ①県有施設・避難所・病院等に自家消費用の太陽光発電設備+蓄電システムを導入 ②【新】VPP(仮想発電所)等エネルギービジネスモデル構築 ③【新】工場・事業場等の屋根置き太陽光発電導入推進 ア 初期費用0円事業(所有から使用へ) イ 共同購入事業 ウ ア+イ 共同実施(融合モデル事業)	○	官民共創事業モデル検討・構築																														環境森林部	
				2021年度官民共創事業「初期費用0円事業・共同購入事業」の実施																															
				2022年度官民共創事業「初期費用0円事業・共同購入事業」の実施																															
			ゼロ予算 で実施	融合モデル事業共創																															
				第三者所有モデル導入検討																															
				対象施設の調査・選定																															
			再エネ設備等導入事業の実施																																
			実証場所選定・関係者調整																																
			VPPモデル構築																																
			事業実施																																
			ビジネスモデルの構築																																
			実施																																
			次年度事業準備																																
			ビジネスモデルの展開																																
			新規モデルの共創																																



- 宣言1 自然災害による死者「ゼロ」
- 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」
- 宣言3 災害時の停電「ゼロ」
- 宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」
- 宣言5 食品ロス「ゼロ」

○「ぐんま5つのゼロ宣言」の実現に向け、**2023年度**までのプランを整理
 ○全庁体制で、施策の構想と実行を同時に推進

改訂部分：赤文字（年度、矢羽根部分を除く）

宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」 環境中に排出されるプラスチックごみをなくす			2021年度 当初予算 計上状況	2019年度	2020年度	2021年度												2022年度												2023年度	関係部局	
取組	施策	内容				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1 県・市町村における率先実行	① 流域で連携したプラスチックごみ対策	①プラスチックごみに関する情報収集・分析・発信 ②内陸県と沿岸県とが連携した発生抑制対策等の計画策定・実行	○																													環境森林部
	② マイボトル・リユース食器の活用	①県庁生協売店・コンビニでのコーヒーなどのマイボトル販売 ②会議等での飲料をペットボトルからマイボトルへ転換、環境イベント・ランニングイベント等でのリユース食器使用	○																													環境森林部
	③ ワンウェイプラスチックから再生プラスチックへの転換	①群馬県グリーン購入ガイドラインの徹底 ②調達するプラスチック製品全般を生分解性プラスチック・木製品等へ転換 ③【新】プラごみ削減ビジネスプランの事業化支援 ④【新】プラスチック資源循環促進法を活用したプラスチック資源の一括回収の促進	ゼロ予算で実施 中長期的検討 ○ ゼロ予算で実施																													環境森林部
2 事業者の取組	① 企業・団体による5つのゼロ宣言の実践、サポート	①事業者団体による環境宣言（プラスチック工業団体ほか） ②【新】ぐんま5つのゼロ宣言連携パートナー制度の創設	○ ゼロ予算で実施																													産業経済部 環境森林部
	② 企業・農業者への技術支援・経営支援	①代替プラスチック製品の技術開発（セルロースナノファイバー等） ②新技術・新製品等の研究開発・事業展開、大学との連携による支援 ③セミナー・経営相談・専門家派遣	○																													農政部 産業経済部 環境森林部
	③ 衣料品の廃棄削減	○事業者による衣料品の廃棄削減の取組推進	ゼロ予算で実施																													環境森林部
	④ 小売店・飲食店の取組支援	○レジ袋・プラスチックストロー等の削減、マイボトルの推奨	ゼロ予算で実施																													環境森林部
3 県民の取組	① 5Rの徹底	①環境にやさしい買い物スタイルの実践（マイバッグ持参、簡易包装商品・リサイクル商品の購入など） ②【新】ワンウェイプラスチック削減アイデア募集	○																													環境森林部
宣言5 食品ロス「ゼロ」 「MOTTAINAI」（もったいない）の心で食品ロスをなくす			2021年度 当初予算 計上状況	2019年度	2020年度	2021年度												2022年度												2023年度	関係部局	
取組	施策	内容				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1 県・市町村による率先実行	① 「MOTTAINAI」運動の実践・推進	①県庁生協食堂に食品ロスメーター設置（2020年2月） ②3まきり・3010・5Rの徹底 ③【新】食品ロス削減推進計画の策定・実行 ④食品ロス削減全国大会の誘致（2022年度 第6回大会）	○																													環境森林部
	② 学校給食の食品ロス削減	○地産地消の推進、旬の食材使用、「あと一口食べよう」等	ゼロ予算で実施																													教育委員会
2 事業者の取組	① 「MOTTAINAI」運動の実践	①【新】ドギーバッグ導入モデル事業実施（外食時の食べ残しの持ち帰りの普及） ②食べきり協力店の開拓	○																													健康福祉部 環境森林部 産業経済部
	② 企業・農業者への技術支援・経営支援	○セミナー・経営相談・専門家派遣、DXによる新技術・新製品等の研究開発・事業展開	○																													産業経済部 農政部
	③ 群馬県版環境マネジメントシステム「環境GS認定制度」	○食品ロス削減の取組必須化(2020年4月～)	ゼロ予算で実施																													環境森林部
	④ 商慣習の見直し促進	○納品・販売期限の緩和、賞味期限の年月表示化等の促進	ゼロ予算で実施																													環境森林部 農政部
	⑤ 未利用食品の有効活用促進	○【新】官民共創による未利用食品の有効活用（小売店等による規格外品・賞味期限が近い商品の販売促進）	ゼロ予算で実施																													産業経済部
3 県民の取組	① 「MOTTAINAI」運動の実践	①3まきり・3010・5R・MOTTAINAIクッキングの普及推進 ②【新】「みんなでおいしく食べきり」フォトキャンペーンの実施	○																													環境森林部 農政部
	① 支援を必要とする全ての人に食品を届ける仕組みの構築	①食品提供者とフードバンク・子ども食堂とのマッチング ②フードバンク活動団体等のネットワーク化支援、物流網の構築、活動空白地域での活動開始の支援 ③フードドライブの普及推進（自治体や企業等による実践） ④災害備蓄等の有効活用	○ ゼロ予算で実施																													生活こども部 健康福祉部 環境森林部 総務部 環境森林部